

2015年12月8日

各 位

大阪信用金庫
理事長 樋野 征治

特別調査

「2016年の業況予測と懸念材料、望む対策」について

- ☆業況予測 足踏み状態続く 「良くなる」 24.8%止まり
- ☆「利益が減少する」 4割 負担大きい電気料金実質値上げ
- ☆望む対策「具体的な景気対策」 71.0%

●業況予測 足踏み状態続く 「良くなる」 24.8%止まり

2016年の日本の景気について、「景気が良くなる」と予想する企業は24.8%(2014年12月調査から4ポイント下落)、「横ばい推移」が48.3%(前回調査から4ポイント上昇)となりました。2015年からの中国の経済成長の減速などから景気の回復ペースは鈍化しており、2016年も足踏み状態が続くと予想しています。

自社の売上予想では、「横ばい推移」が58.1%、収益予想も「横ばい推移」が57.5%、販売価格予想も「横ばい推移」が75.1%となり、自社の業況にも慎重な構えを見せています。

●「利益が減少する」 4割 負担大きい電気料金の実質値上げ

4月からの電気料金値上げ幅の軽減措置終了による実質値上げの影響は、8割以上が値上げ分を販売価格に転嫁できず、40.8%が「利益が減少する」と回答しました。特に、飲食業の60.3%、製造業の52.4%が利益は減少すると回答し、大きな影響が出ています。

また、「利益が減少する」企業の対策では、「節電の徹底」が66.3%となる一方、「打つ手がない」が27.5%となり、対策が限界にある企業も少なくない状況です。

●望む対策「具体的な景気対策」 71.0%

2016年に最も望む対策は、「具体的な景気対策の実施」が71.0%、「法人税率の引き下げ」が33.5%、「公共事業の拡大」が23.3%となり、具体的な景気対策の早期の実施を渴望しています。また、飲食業では「観光誘致の推進」が14.9%となり、外国人観光客などに期待する姿もうかがえます。

調査時点：2016年11月下旬
対象企業：当金庫お取引先1,792社（大阪府内、尼崎市）
回答企業：1,245社（回答率69.4%）
調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします
株式会社だいしん総合研究所（担当：平山）
TEL：(06)6211-2921 FAX：(06)6211-2930
E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp
URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>